

入札公告 (建築一式工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

契約担当官  
航空自衛隊第 4 術科学校  
会計課長 年 徳 清 範



1 工事概要

- (1) 工 事 名 宿舎公園遊具更新工事
- (2) 工 事 場 所 航空自衛隊熊谷基地
- (3) 工 事 内 容 本工事は、以下の工事を行うものである。  
宿舎公園遊具及び基礎更新 (撤去・設置)
- (4) 工 期 契約締結日～令和5年3月31日
- (5) 本工事は、工事内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。) 第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和 3・4 年度一般競争 (指名競争) 参加資格 (以下「防衛省競争参加資格」という。) のうち、「土木一式工事」 で級別の格付を受けていること。  
(会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (2) の再度級別の格付を受けた者を除く。) でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の 「土木一式工事」 に係る等級 (防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書 (以下「資格審査結果通知書」という。) の等級) が D 等級以上であること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)、申請書記載の競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) 及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛支局長 (長崎防衛支局長を除く。) から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について (防整施 (事) 第150号28. 3. 31) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。  
〔(8) は、請負金額が3500万円以上 (建築一式7000万円以上) の場合に適用する。〕
- (8) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者 (以下「監理技術者等」という。) を当該工事に専任で配置できること。  
ア 一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者である。  
イ 過去 15 年の間に同類と認める工事の経験を有する者である (原則、着工から完成まで従事している。)  
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部隊等

〒360-8580 埼玉県熊谷市拾六間839

航空自衛隊第4術科学校(熊谷基地)業務部会計課 担当: 杉山

TEL 048-532-3554 内線(286)

FAX 048-532-4152

#### (2) 入札説明書等の交付

##### ア 交付期間

令和4年8月25日～令和4年9月9日

(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。)の毎日、午前8時15分から午後5時

##### イ 交付場所

(1)に同じ

##### ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、資料、その他契約担当官が必要と認めるもの。

##### エ 交付方法

手交又は郵送

なお、上記書類については、公告とともに公示している場合、熊谷基地ホームページの「入札情報」及び「調達情報」から入手可能である。

#### (3) 申請書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

##### ア 提出期限

令和4年9月9日(金)17時00分

##### イ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)もしくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

#### (4) 入札書等の提出期限等

##### ア 提出期限

令和4年9月26日(月)17時00分

##### イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

##### ウ 提出方法

持参又は郵送等

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。また、一般競争参加資格確認通知書(入札説明書第7項第7号に示すもの)又はその写しを提示する。

#### (5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和4年9月29日(木)11時00分

イ 場所 航空自衛隊 熊谷基地 入札室

### 4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨、日本語及び日本通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金

免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証(契約不適合を保証する特約を付したのものに限る。)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の1(予決令第86条の調査を受けた者との契約については10分の3)以上とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札  
ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低な価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 適用する契約条項

本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。

(10) 資料のヒアリングを行う場合がある。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口

3 (1)に同じ。

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2 (2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3 (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

[(13)アは、請負金額が3500万円以上（建築一式7000万円以上）の場合に適用する。]

(13) 配置予定監理技術者の確認

ア 落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

イ 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

[(14)は、請負金額が3500万円以上（建築一式7000万円以上）の場合に適用する。]

(14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(15) 詳細は、入札説明書による。

令和 年 月 日

委 任 状

当社は、  
委任します。

を代理人と定め、下記工事の入札に関する一切の権限を

記

工 事 名：宿舎公園遊具更新工事

代理人使用印鑑

契約担当官

航空自衛隊第4術科学校

会計課長 年徳 清範 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

入札書

工 事 名：宿舎公園遊具更新工事

見積金額：¥

貴通知・公告に対し、入札心得・契約条項等承諾の上、上記のとおり提出します。

令和 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊第4術科学校

会計課長 年徳 清範 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

# 一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当官  
航空自衛隊第4術科学校  
会計課長 年徳 清範 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

令和4年8月25日付けで入札公告のありました「宿舎公園遊具更新工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

## 記

- 1 入札説明書(建設工事基準)7.(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面(配置予定の技術者)
- 2 競争参加資格に関わる事項を申告した書面(競争参加資格申告書)
- 3 防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書(写)

以上

競争参加資格申告書

契約担当官

航空自衛隊第4術科学校

会計課長 年徳 清範 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

私は下記工事の入札に参加するため、競争参加資格に関わる次の事項を申告します。

記

1 工 事 名： 宿舎公園遊具更新工事

2 申告事項（該当箇所○）

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定の該当の有無

有 ・ 無

(2) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立て、または、民事再生法に基づく再生手続開始の申立ての有無

有 ・ 無

(3) 入札に参加しようとする者の間の資本または人的関係の有無

有 ・ 無

(4) 防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の有無

有 ・ 無

(5) 都道府県警察から暴力団関係業者として、防衛省が発注する工事等から排除されている状態の有無

有 ・ 無

(6) 開札日における立ち会いの有無

有 ・ 無

## 配 置 予 定 の 技 術 者

会社名

項 目	主任技術者又は監理技術者	
氏 名		
最 終 学 歴		
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許		
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職	
	工 事 内 容	
	CORINS 登録の有無	有 (CORINS登録番号 ) 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職	
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS 登録の有無	有 (CORINS登録番号 ) 無

注：1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。「無」に○を付した場合は契約書のしを添付すること。

3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、付は要しない。

※工程表は、契約担当官が必要と認める場合、徴取。



令和 年 月 日

契約担当官  
第4術科学校  
会計課長 年徳 清範 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

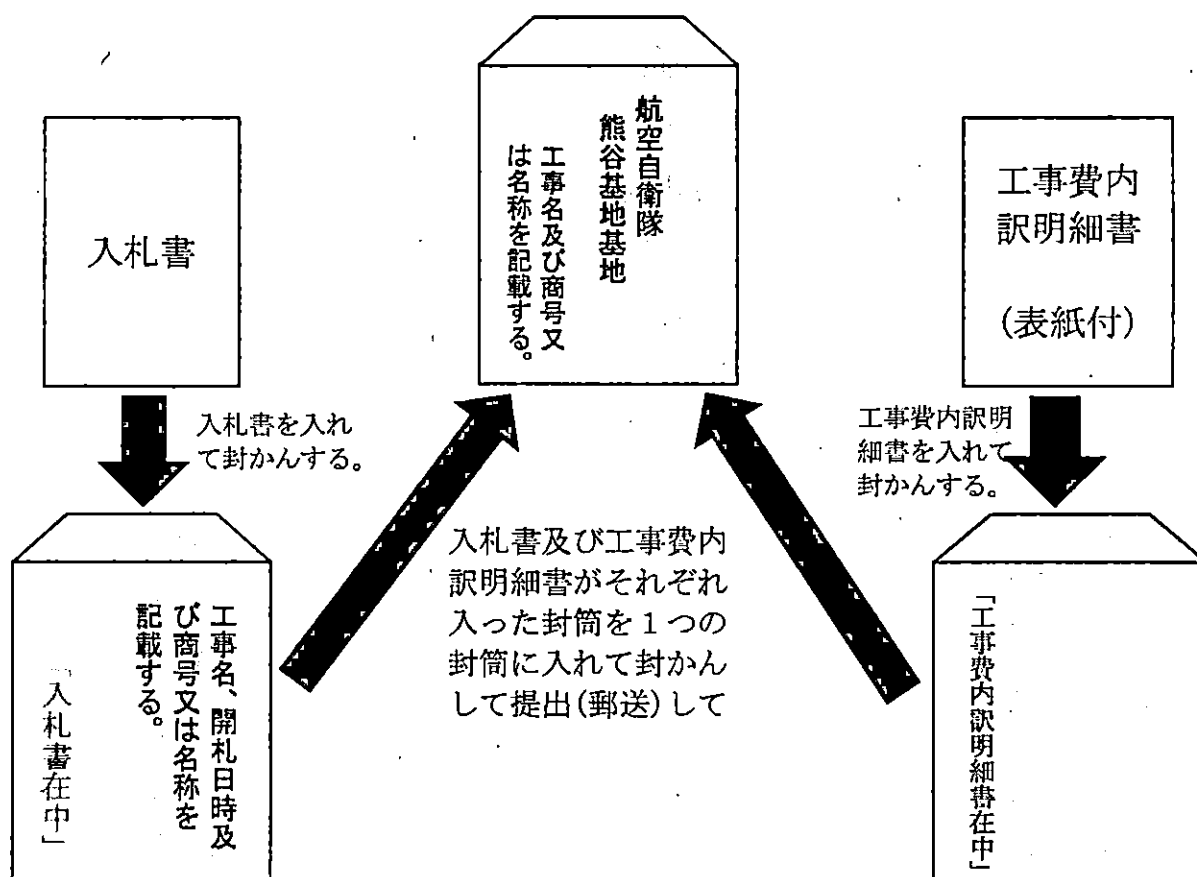
### 工事費内訳書

工事名	宿舎公園遊具更新工事
工種等	金額 (円)
直接工事費	
共通仮設費	
現場管理費	
産業廃棄物処理費	
一般管理費等 (法定福利費)	( )
工事価格 (合計)	(税抜)

- ※
- 1 直接工事費の細部内訳明細書を作成し、本様式を表紙としてご提出ください。
  - 2 初回の入札金額に対応した価格をご記入下さい。
  - 3 提出する際は入札書とは別の封筒へ入れ、「社名」と「入札書」または「内訳書」の記入をしてご提出下さい。
  - 4 郵便の場合は「入札書の封筒」「内訳書の封筒」の2つを、別の1つの封筒へ入れて郵送してください。
  - 5 細部内訳明細書は任意様式でも結構です。
  - 6 提出期限については公告をご確認下さい。

## 本入札に係る留意事項

- 1 本入札に参加を希望する方は、航空自衛隊熊谷基地ホームページ又は航空自衛隊第4術科学校会計課に掲示する、入札公告(建設工事)、工事に係る入札心得書、入札説明書(建設工事基準)、一般競争参加資格確認申請書作成要領を承諾の上、一般競争参加資格確認申請書を、指定する提出期限までに提出して下さい。
- 2 一般競争参加資格確認申請書を提出する際は、返信用封筒と併せて提出して下さい。
- 3 入札参加者は仕様書、図面、現場等を熟覧の上、入札に参加して下さい。
- 4 現場担当者の連絡先は、入札説明書(建設工事基準)の6を確認して下さい。
- 5 入札書及び工事費内訳明細書の提出要領は下図を参考として下さい。



- 6 工事費内訳明細書には表紙を付けるとともに法定福利費を明示して下さい。
- 7 工事費内訳明細書作成方法及び法定福利費の明示方法については、入札説明書(建設工事基準)の12(2)を確認して下さい。
- 8 落札者は公共工事履行保証証券による保証を付するものとし、保証証券の提出をして頂きます。細部は、入札公告(建設工事)4(3)を確認して下さい。